別記第三十一号様式（第六条第二項（第七条において準用する場合を含む。）関係）

認定設置運営事業者等の定める算定方法に係る届出書

年　　月　　日

カジノ管理委員会　殿
国 土 交 通 大 臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

□　特定複合観光施設区域整備法第28条第２項の業務に係る資産及び費用について、特定複合観光施設区域整備法に基づくカジノ事業者又はカジノ施設供用事業者が行う設置運営事業等の監査及び会計に関する命令別表第２に定める方法よりも実情に応じた方法により整理することが適当であるため、同令第６条第２項の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

□　特定複合観光施設区域整備法第28条第３項の業務に係る資産及び費用について、特定複合観光施設区域整備法に基づくカジノ事業者又はカジノ施設供用事業者が行う設置運営事業等の監査及び会計に関する命令別表第２に定める方法よりも実情に応じた方法により整理することが適当であるため、同令第７条において準用する同令第６条第２項の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

記

資産又は費用の項目	算定方法	算定方法を定める理由

（記載上の注意）

１　該当する□にレ印を付けること。

２　「算定方法を定める理由」欄には、別表第２に定める方法よりも実情に応じた方法である理由を記載すること。

３　書面により提出する場合にあっては、用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記第三十二号様式（第八条第二項関係）

【表紙】

【提出書類】　財務報告書
【提出先】　カジノ管理委員会及び国土交通大臣
【提出日】　年　月　日
【事業年度】　第　期（自　年 月 日　至　年 月 日）
【名称】
【代表者の役職氏名】
【本店の所在の場所】
【電話番号】
【事務連絡者氏名】

第１【法人の概況】
　１【主要な経営指標等の推移】
　２【沿革】
　３【事業の内容】⑵
　４【関係会社の状況】
　５【従業者の状況】⑶
第２【事業の状況】
　１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】
　２【事業等のリスク】
　３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】⑷
　４【経営上の重要な契約等】
　５【研究開発活動】
　６【カジノ事業の収益の活用等の状況】
　　⑴【入場料納入金及び認定都道府県等入場料納入金並びに国庫納付金及び認定都道府県等納付金の納付状況】⑸
　　⑵【カジノ事業の収益を活用して実施した措置等】⑹
第３【設備の状況】
　１【設備投資等の概要】⑺
　２【主要な設備の状況】⑻
　３【設備の新設、除却等の計画】⑼
第４【提出会社の状況】
　１【株式等の状況】
　　⑴【株式の総数等】
　　　①【株式の総数】